

# アジア経済法令ニュース No.17-02

添付法令資料 1：モロッコにおける保険、再保険及び運用並びに保険仲立業の営業に関する 1977 年 10 月 9 日付法律第 1-76-292 号の適用に関する 1977 年 12 月 21 日付政令第 2-76-126 号（目次）

添付法令資料 2：韓国医療機器法（目次）

添付法令資料 3：公証に関する 2011 年 2 月 10 日付モンゴル国法律（新版）（目次）

添付法令資料 4：地方税徴収の一般規定及び手続に関する 2016 年 11 月 21 日付  
インドネシア共和国政令 No.55（目次）

添付法令資料 5：ベトナム法規範文書公布法（目次）

添付法令資料 6：防諜活動に関するカザフスタン共和国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2017 年 1 月 13 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第 12 条第 1 項の登録をした旨を公示する件（厚生労働省告示第 4 号）  
17.01.10 公布
- 2 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 36 号）  
17.01.10 公布
- 3 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 16 号、第 17 号）  
17.01.10 公布
- 4 出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第 1 条第 1 号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の表の法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄第 1 号ロに掲げる活動の項の下欄第 29 号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 9 号、第 13 号～第 16 号）  
17.01.12 公布
- 5 出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第 1 条第 1 号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の表の法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄第 1 号ロに掲げる活動の項の下欄第 29 号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 10 号～第 12 号）  
17.01.12 公布
- 6 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第 7 号）

17.01.12 公布／17.04.01 適用

- 7 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第8号）

17.01.12 公布／17.04.01 適用

- 8 看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第9号）

17.01.12 公布／17.04.01 適用

- 9 出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第1条第1号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の表の法別表第1の2の表の技能実習の項の下欄第1号ロに掲げる活動の項の下欄第29号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第19号、第22号～第24号）

17.01.13 公布

- 10 出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第1条第1号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の表の法別表第1の2の表の技能実習の項の下欄第1号ロに掲げる活動の項の下欄第29号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第20号、第21号）

17.01.13 公布

- 11 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第4条第5項第3号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第10号）

17.01.13 公布／同日適用（ただし、一部を除く。）

- 12 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第216条の2第1項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間の一部を改正する件（厚生労働省告示第11号）

17.01.13 公布

- 13 租税特別措置法施行令第26条の27の2第2項の規定に基づき厚生労働大臣が定める一般用医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第12号）

17.01.13 公布

- 14 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第49条第1項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第13号）

17.01.13 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 ハイテク産業発展プロジェクト中央予算内投資（補助）暫定施行管理弁法（高技术产业发展项目中央预算内投资（补助）暂行管理办法）

16.12.06 発布 国家発展及び改革委員会 発改高技規[2016]2514 号／同日

- 施行
- 2 商標審査及び審理基準（改正）  
（商標審査及審理標準）  
17.01.04 發布 国家工商行政管理總局商標局
  - 3 国家食品・薬品監督・管理總局基本建設プロジェクト管理弁法  
（国家食品药品监督管理总局基本建设项目管理办法）  
16.12.30 發布 国家食品・薬品監督・管理總局弁公庁 食薬監弁財[2016]180号／同日施行
  - 4 汚染物排出許可証管理暫定施行規定  
（排污许可证管理暫行規定）  
16.12.23 發布 環境保護部 環水体[2016]186号
  - 5 交通運送部部所属单位政府調達管理弁法  
（交通运输部部属单位政府采购管理办法）  
16.01.09 發布 交通運送部 交財審發[2016]221号／17.01.01 施行
  - 6 財政部政府及び社会資本合作（PPP）専門家バンク管理弁法  
（财政部政府和社会资本合作（PPP）专家库管理办法）  
16.12.30 發布 財政部 財金[2016]144号／同日施行
  - 7 ネットワーク購入商品の理由を伴わない7日以内返品暫定施行弁法  
（网络购买商品七日无理由退货暫行办法）  
17.01.06 發布 国家工商行政管理總局 国家工商行政管理總局令第90号／17.03.15 施行
  - 8 商標權利授与・確認行政事件の審理に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定  
（最高人民法院关于审理商标授权确权行政案件若干问题的规定）  
17.01.10 公布 最高人民法院 法积[2017]2号／17.03.01 施行

## 第2-2 中国会計・稅務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于印发《财产保险公司保险产品开发指引》的通知  
16.12.30 發布 中国保險監督管理委員會 保監發[2016]115号／17.01.01 施行
- 2 中国保监会关于印发《保险公司合规管理办法》的通知  
16.12.30 發布 中国保險監督管理委員會 保監發[2016]116号／17.07.01 施行
- 3 公开发行证券的公司信息披露编报规则第13号——季度报告的内容与格式（2016年修订）  
16.12.09 發布 中国証券監督管理委員會 証監會公告[2016]33号／同日施行
- 4 关于实施《证券期货投资者适当性管理办法》的规定  
16.12.12 發布 中国証券監督管理委員會 証監會公告[2016]34号／17.07.01 施行

5 証券期貨投資者适当性管理办法

16.12.12 發布 中国証券監督管理委員会 中国証券監督管理委員会令第 130 号/17.07.01 施行

### 第3 ロシア

- 1 ロシア連邦憲法裁判所に関するロシア連邦憲法的法律への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦憲法的法律 No.11-FKZ  
公布の日から施行
- 2 子供の休息及び健康増進の組織化の国家規制の完全化に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.465-FZ  
17.01.01 施行
- 3 子を有する家庭の国家支援に係る追加的措置に関するロシア連邦法律第 10 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.470-FZ  
17.01.01 施行
- 4 ロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.485-FZ
- 5 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.486-FZ  
公布の日から施行
- 6 ロシア連邦公共議院に関するロシア連邦法律第 4 条及び第 8 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.487-FZ  
公布の日から施行
- 7 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.488-FZ  
一部を除き、公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 8 国家及び地方自治体の需要の保障のための物品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律第 31 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.489-FZ
- 9 行政的違反行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.490-FZ
- 10 執行文書に対し提出される要求の明確化に関して執行手続に関するロシア連邦法律第 12 条及び第 13 条へ変更を導入することに関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.492-FZ
- 11 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.494-FZ
- 12 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.495-FZ
- 13 麻薬、向精神物質及びその前駆体の流通に対するコントロールの分野並びに人の地域移動の分野における国家管理の完全化に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関するロシア連邦法律第 35 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.496-FZ  
公布の日から施行
- 14 ロシア連邦民法典第 1 部第 3 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日

付ロシア連邦法律 No.497-FZ

15 ロシア連邦住宅法典並びにロシア連邦住宅法典並びに給水及び排水に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律第 4 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.498-FZ

公布の日から施行

16 ロシア連邦民法典第 1 部第 1 編第 4 小編及び第 5 小編並びに第 3 部第 1153 条への変更の導入に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.499-FZ

17 国家及び地方自治体の需要の保障のための物品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律第 93 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.500-FZ

18 ロシア連邦における地方自治の組織化の一般原理に関するロシア連邦法律第 11 条への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.501-FZ

19 国家又は地方自治体の所有にあり、かつ、極東連邦管区を構成するロシア連邦構成主体の領域に所在する土地区画の市民への供与に係る特例及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.502-FZ

公布の日から施行

20 外国の金融手段という概念の定義に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2016 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.505-FZ

公布の日から 180 日の期間経過後に施行

21 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

1 経営制限商品又はサービスの経営及び取引分野に属する条件付経営商品又はサービスの査定に係る費用並びに商品取引所設立許可証に係る手数料の收受規模並びに收受、納付、管理及び使用制度を定める通知

財政省の 2016 年 10 月 26 日付第 168/2016/TT-BTC 号通知／17.01.01 施行

2 海運専門活動における手数料の收受規模並びに收受、納付、管理及び使用制度を定める通知

財政省の 2016 年 11 月 8 日付第 189/2016/TT-BTC 号通知／17.01.01 施行

3 工業所有に係る費用又は手数料の收受規模並びに收受、納付、管理及び使用制度を定める通知

財政省の 2016 年 11 月 14 日付第 263/2016/TT-BTC 号通知／17.01.01 施行

4 海運に係る費用又は手数料及び海運に係る費用又は手数料の收受規模表に関して定める通知

財政省の 2016 年 11 月 14 日付第 261/2016/TT-BTC 号通知／17.01.01 施行

5 原子力分野における費用又は手数料の收受規模並びに收受、納付、管理及び使用制度を定める通知

財政省の 2016 年 11 月 15 日付第 287/2016/TT-BTC 号通知／17.01.01 施行

- 6 科学又は技術に関する活動条件の査定に係る費用の収受規模並びに収受、納付、管理及び使用制度を定める通知  
財政省の 2016 年 11 月 15 日付第 298/2016/TT-BTC 号通知／17.01.01 施行

## 第5 韓国

- 1 租税特例制限法施行令一部改正令  
17.01.10 公布 大統領令第 27771 号／同日施行
- 2 特許法施行令一部改正令  
17.01.10 公布 大統領令第 27778 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 3 実用新案法施行令一部改正令  
17.01.10 公布 大統領令第 27779 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 4 貨物自動車運輸事業法施行令一部改正令  
17.01.10 公布 大統領令第 27782 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 5 出入国管理法施行令一部改正令（案）立法予告  
17.01.11 公布 法務部公告第 2017-3 号
- 6 在外同胞の出入国及び法的地位に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
17.01.11 公布 法務部公告第 2017-4 号
- 7 化粧品法施行規則一部改正令  
17.01.12 公布 総理令第 1357 号／17.05.30 施行
- 8 海洋環境管理法施行規則一部改正令  
17.01.12 公布 海洋水産部令第 220 号／同日施行

## 第6 台湾

- 1 修正「專利審查基準第五篇第一章專利權之舉發」  
16.12.29 公布 經濟部智慧財產局 經授智字第 10520034400 號／17.01.01 施行
- 2 修正「公平交易委員會對於百貨公司與專櫃廠商間交易行為之處理原則」，並修正名稱為「公平交易委員會對於百貨公司與專櫃廠商間交易行為案件之處理原則」  
16.12.29 公布 公平交易委員會 公服字第 10512612911 號／同日施行
- 3 修正海關進口稅則部分稅則  
16.12.30 公布 總統府 華總一義字第 10500164761 號
- 4 修正證券交易稅條例條文  
16.12.30 公布 總統府 華總一義字第 10500165221 號
- 5 修正「事業結合申報須知」之附件「事業結合申報書」  
16.12.30 公布 公平交易委員會 公服字第 10512613001 號／同日施行
- 6 核釋「所得稅法」第 66 條之 6、第 66 條之 9 規定，有關營利事業適用企業會計準則之股東可扣抵稅額及未分配盈餘相關課稅規定  
16.12.30 公布 財政部 台財稅字第 10504682830 號
- 7 「勞動基準法」第 37 條及第 38 條之規定於 105 年 12 月 21 日修正公布，自 106 年 1 月 1 日施行；現行「勞動基準法施行細則」第 23 條、第 24 條第 2 款及

- 第 3 款規定，與前開本法條文相牴觸，應不再適用
- 16.12.30 公布 勞働部 勞働條 3 字第 1050133033 號／17.01.01 施行
- 8 增訂並修正公路法條文
- 17.01.04 公布 總統府 華總一義字第 10500165241 號
- 9 修正「勞工退休金條例施行細則」
- 17.01.05 公布 勞働部 勞働福 3 字第 1050136597 號
- 10 修正「勞工退休金條例年金保險實施辦法」
- 17.01.05 公布 勞働部 勞働福 3 字第 1050136605 號
- 11 訂定銀行兼營代理買賣外國債券業務相關規定
- 17.01.09 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 1050050072 號／同日施行
- 12 依據「期貨商管理規則」第 23 條第 4 款規定，核准期貨自營商擔任股票選擇權或股票期貨造市者，基於股票選擇權及股票期貨交易避險所需，得另開立證券交易帳戶買賣股票選擇權或股票期貨之標的證券及認購（售）權證，並得進行該標的證券之融券賣出、借券賣出或撥券賣出，但不得買賣造市者公司本身或「公司法」第 6 章之 1 所定關係企業發行之認購（售）權證之相關規範
- 17.01.10 公布 金融監督管理委員會 金管證期字第 1050045168 號／同日施行
- 13 修正住宅法
- 17.01.11 公布 總統府 華總一義字第 10600002041 號／同日施行
- 14 增訂並修正發展觀光條例條文
- 17.01.11 公布 總統府 華總一義字第 10600002021 號
- 15 修正「雇主聘僱外國人許可及管理辦法」
- 17.01.11 公布 勞働部 勞働發管字第 10505184001 號
- 16 核釋「加值型及非加值型營業稅法」第 33 條規定，有關財政部 78 年 9 月 9 日台財稅第 780276657 號函適用範圍
- 17.01.12 公布 財政部 台財稅字第 10500706630 號
- 17 修正「電子發票實施作業要點」
- 17.01.12 公布 財政部 台財資字第 1050003637 號／一部を除き、17.01.01 施行

## 第 7 シンガポール

### 1 Telecommunications (Amendment) Act 2016

Passed by Parliament on 10th November 2016 and assented to by the President on 21st December 2016; No.30 of 2016

## 第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第12 モンゴル

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 カザフスタン

- 1 執行猶予に関するカザフスタン共和国法律  
2016年12月30日付 No.38-VI ZRK / 公布の日から10暦日の経過後に施行
- 2 執行猶予問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2016年12月30日付 No.39-VI ZRK / 公布の日から10暦日の経過後に施行
- 3 指紋及びゲノム登録に関するカザフスタン共和国法律  
2016年12月30日付 No.40-VI ZRK / 2021年1月1日から施行
- 4 ボランティア活動に関するカザフスタン共和国法律  
2016年12月30日付 No.42-VI ZRK / 公布の日から10暦日の経過後に施行
- 5 指紋及びゲノム登録問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2016年12月30日付 No.41-VI ZRK / 2021年1月1日から施行

## 第14 ウズベキスタン

- 1 企業活動の加速度的発展、私有財産の包括的保護及びビジネス環境の実質的改善の保障に係る追加措置の採択に伴ういくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律  
2016年12月29日付 No.ZRU-418 / 2017年1月1日から施行
- 2 反汚職に関するウズベキスタン共和国法律  
2017年1月3日付 No.ZRU-419 / 同月4日施行
- 3 ウズベキスタン共和国の観光事業の加速的な発展の保障に係る措置に関する2016年12月2日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.UP-4861 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2016年12月22日付 No.UP-4895 / 2017年1月9日施行
- 4 入出業務の整備に係る追加措置に関する1995年4月11日付ウズベキスタン



共和国大統領令 No.UP-1096 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令

2016年12月27日付 No.UP-4902/2017年1月1日から施行

5 自然人及び法人の申立ての処理制度の根本的改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2016年12月28日付 No.UP-4904/2017年1月9日施行

6 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法令への変更及び追加の導入、並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国大統領令

2016年12月31日付 No.UP-4909/2017年1月9日施行

7 自由経済特区の活動の今後の改善及び効率性の向上に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年12月29日付 No.418/2017年1月9日施行

8 いくつかのウズベキスタン共和国政令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（国有持分が優位する株式会社におけるコーポレート・ガバナンスの今後の改善に係る措置に関する2016年10月17日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2635 に関連する決定）

2016年12月30日付 No.421/2017年1月9日施行

9 2017年における請負建設作業のプログラムに関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年12月30日付 No.423/2017年1月9日施行

10 皮革・履物製品の安全性に関する一般技術規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2017年1月5日付 No.5/同月9日施行

## 第15 トルコ

1 工業所有権に関するトルコ共和国法律

2016年12月22日付 No.6769 2017年1月10日官報 No.29944/一部を除き、公布の日から施行

2 天然ガス市場ライセンス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則

2017年1月7日官報 No.29941/同日施行

3 添付の「鋼線の輸入における関税率の適用に関する決定」の施行に関する内閣決定

2016年12月12日付 No.2016/9595 2017年1月11日官報 No.29945/同日施行し、同年12月31日まで有効

4 添付の「トルコ国籍法施行規則における変更の実施に関する規則」の施行に関する内閣決定

2016年12月12日付 No.2016/9601 2017年1月12日官報 No.29946/同日施行

5 2006年4月20日にヤンゴンで署名され2016年10月5日付法律第6747号により批准された添付の「トルコ共和国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の貿易及び経済協力条約」の承認に関する内閣決定

2016年12月12日付 No.2016/9656 2017年1月13日官報 No.29947/当事国の法令に従って条約の承認文書を交換する日に施行

## 第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ポーランド

- 1 自然保護に関する2004年4月16日付法律及び森林に関する1991年9月28日付法律の変更に関する2016年12月16日付法律 No.2249  
16.12.30 公布／17.01.01 施行
- 2 公的資金から資金供与される健康に係る監護給付金に関する2004年8月27日付法律の変更に関する2016年12月2日付法律 No.2250  
16.12.30 公布／17.01.01 施行
- 3 企業家の法的環境の改善のためのいくつかの法律の変更に関する2016年12月16日付法律 No.2255  
16.12.30 公布／一部を除き、17.01.01 施行
- 4 国家財産の管理原則に関する2016年12月16日付法律 No.2259  
16.12.30 公布／下記5の規程の施行期間に施行
- 5 国家財産の管理原則に関する2016年12月16日付法律の施行に関する2016年12月16日付規程（2016年12月16日付法律） No.2260  
16.12.30 公布／一部を除き、17.01.01 施行
- 6 社会保険ファンドからのペンション及びレントに関する1998年12月17日付法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する2016年12月2日付法律 No.2  
17.01.02 公布／一部を除き、17.01.01 施行
- 7 選挙法典（2011年1月5日付法律）の単一テキストの公布に関する2016年11月28日付国会下院議長の公告 No.15  
17.01.04 公布
- 8 社会保険ファンドからのペンション及びレントに関する1998年12月17日付法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する2016年11月16日付法律 No.38  
17.01.05 公布／17.01.01 施行
- 9 航海用設備に関する2016年12月2日付法律 No.32  
17.01.05 公布／公布の日続く日から施行
- 10 消費税に関する2008年12月6日付法律の単一テキストの公布に関する2016年12月14日付国会下院議長の公告 No.43  
17.01.09 公布
- 11 植物保護手段に関する2013年3月8日付法律の単一テキストの公布に関する2016年12月16日付国会下院議長の公告 No.50  
17.01.09 公布
- 12 教育法（2016年12月14日付法律） No.59  
17.01.11 公布／下記13の規程所定の施行期間において、かつ、当該規程所定の原則に従い施行
- 13 法律—教育法（2016年12月14日付法律）の施行に関する2016年12月14日付規程 No.60

17.01.11 公布／一部を除き、17.01.01 施行

14 会計に関する 1994 年 9 月 29 日付法律の変更に関する 2016 年 12 月 15 日付法律 No.61

17.01.11 公布／一部を除き、公布の日から 6 か月の期間経過後に施行

15 住宅建設の支援に係るいくつかの形式に関する 1995 年 10 月 26 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 12 月 14 日付国会下院議長の公告 No.79

17.01.12 公布

## 第 18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 21 添付法令資料

**1 モロッコにおける保険、再保険及び運用並びに保険仲立業の営業に関する 1977 年 10 月 9 日付法律第 1-76-292 号の適用に関する 1977 年 12 月 21 日付政令第 2-76-126 号（目次）**

**2 韓国医療機器法（目次）**

**3 公証に関する 2011 年 2 月 10 日付モンゴル国法律（新版）（目次）**

**4 地方税徴収の一般規定及び手続に関する 2016 年 11 月 21 日付インドネシア共和国政令 No. 55（目次）**

**5 ベトナム法規範文書公布法（目次）**

**6 防諜活動に関するカザフスタン共和国法律（目次）**

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
 兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
 インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
 任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令  
 担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
 南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける保険、再保険及び運用並びに保険仲立業の営業に関する  
1977年10月9日付法律第1-76-292号の適用に関する1977年12月21日付  
政令第2-76-126号（目次）

- 第1編 保険、再保険及び運用に係る営業の公衆への宣伝を許された者一営業を行うための条件（第1条～第8条）
- 第2編 保険、再保険及び運用に係る営業の公衆への宣伝を許された者が有する権利義務（第9条～第16条）
  - 第1節 保険仲立業者の報酬（第9条～第11条）
  - 第2節 仲買を行う代理店又は企業の譲渡並びに保険仲立業者の地位承継（第12条～第16条）
- 第3編 統制（第17条）
- 第4編 雑則（第18条）

添付法令資料 2 :

韓国医療機器法（目次）  
2016年12月2日法律第14330号により一部改正 施行日未定

- 第1章 総則（第1条ないし第4条）
- 第2章 医療機器委員会（第5条）
- 第3章 医療機器の製造等
  - 第1節 製造業（第6条ないし第14条）
  - 第2節 輸入業（第15条）
  - 第3節 修理業（第16条）
  - 第4節 販売業及び賃貸業（第17条及び第18条）
- 第4章 医療機器の取扱い等
  - 第1節 基準（第19条）
  - 第2節 記載事項及び広告（第20条ないし第25条）
  - 第3節 取扱い（第26条ないし第28条）
- 第5章 管理（第29条ないし第31条の4）
- 第6章 監督（第32条ないし第40条）
- 第7章 補則（第41条ないし第50条）
- 第8章 罰則（第51条ないし第56条）
- 附則

添付法令資料 3 :

公証に関する 2011 年 2 月 10 日付モンゴル国法律 (新版) (目次)  
2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 公証業務に用いる言語、印章、証明スタンプ、文書並びに役務の報酬及び費用 (第 9 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 政府の成員の権限 (第 13 条)
- 第 4 章 専門的テスト及び公証活動への従事についての認可 (第 14 条ないし第 19 条)
- 第 5 章 公証に係る誓約、権利、義務及び保証 (第 20 条ないし第 24 条)
- 第 6 章 公証行為、公証登録及び期間 (第 25 条ないし第 39 条)
- 第 7 章 具体的公証実務を行う手続 (第 40 条ないし第 50 条)
- 第 8 章 その他の規定 (第 51 条ないし第 54 条)

添付法令資料 4 :

地方税徴収の一般規定及び手続に関する 2016 年 11 月 21 日付  
インドネシア共和国政令 No.55 (目次)  
同月 22 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 地方法令における税の種類及び税の確定に係る規定
  - 第 1 節 地方団体の長の決定に基づき徴収され、又は納税義務者自身により納付される税の種類 (第 2 条及び第 3 条)
  - 第 2 節 地方法令における税の確定に係る規定 (第 4 条)
- 第 3 章 納税義務者の登録及び課税期間
  - 第 1 節 納税義務者の登録 (第 5 条)
  - 第 2 節 課税期間 (第 6 条)
- 第 4 章 税の確定、納付、報告及び査定
  - 第 1 節 税の確定 (第 7 条ないし第 12 条)
  - 第 2 節 納付すべき税の納付 (第 13 条)
  - 第 3 節 税の報告 (第 14 条及び第 15 条)
  - 第 4 節 税の査定 (第 16 条ないし第 18 条)
- 第 5 章 税の徴収及び債務免除
  - 第 1 節 税の徴収 (第 19 条ないし第 21 条)

- 第 2 節 税の債務免除（第 22 条）
- 第 6 章 異議及び不服申立て（第 23 条ないし第 26 条）
- 第 7 章 記録及び調査（第 27 条及び第 28 条）
- 第 8 章 土地及び建物に対する権利取得税に係る地方税納付書の調査（第 29 条）
- 第 9 章 農村及び都市の土地及び建物税の評価（第 30 条）
- 第 10 章 政府により賦課され、又は徴収される税（第 31 条ないし第 33 条）
- 第 11 章 終則（第 34 条ないし第 37 条）

添付法令資料 5 :

### ベトナム法規範文書公布法（目次）

15.06.22 可決 法律第 80/2015/QH13 号／16.07.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 14 条）
- 第 2 章 法律法規範文書の公布に係る職権及び法律法規範文書の内容（第 15 条ないし第 30 条）
- 第 3 章 国会及び国会常務委員会の法律法規範文書の制定及び公布
  - 第 1 目 法律及び法令の制定プログラムの確立（第 31 条ないし第 51 条）
  - 第 2 目 法律、法令及び決議の起草（第 52 条ないし第 62 条）
  - 第 3 目 法律及び法令の草案並びに決議草案の審査（第 63 条ないし第 69 条）
  - 第 4 目 国会常務委員会による国会の法律草案及び決議草案に関する検討及び意見の付与（第 70 条ないし第 72 条）
  - 第 5 目 法律及び法令の草案並びに決議草案の討論、受入れ、整理及び採択（第 73 条ないし第 79 条）
  - 第 6 目 法律、法令及び決議の公布（第 80 条）
- 第 4 章 国家主席の法律法規範文書の制定及び公布（第 81 条）
- 第 5 章 政府、政府首相、大臣及び省相当機関の首長の法律法規範文書の制定及び公布
  - 第 1 目 国会の法律及び決議、国会常務委員会の法令及び決議並びに国家主席の命令及び決定の細則を定める文書のリストの作成（第 82 条及び第 83 条）
  - 第 2 目 議定の制定及び公布（第 84 条ないし第 96 条）
  - 第 3 目 政府首相の決定の制定及び公布（第 97 条ないし第 100 条）
  - 第 4 目 大臣及び省相当機関の首長の通知の制定及び公布（第 101 条ないし第 104 条）
- 第 6 章 最高人民裁判所裁判官会議、最高人民裁判所長官、最高人民検察院長官及び国家会計検査長の法律法規範文書の制定及び公布（第 105 条ないし第 108 条）
- 第 7 章 合同会議法律法規範文書の制定及び公布（第 109 条及び第 110 条）



- 第 8 章 省級人民會議の決議の制定及び公布（第 111 条ないし第 126 条）
- 第 9 章 省級人民委員會の決定の制定及び公布（第 127 条ないし第 132 条）
- 第 10 章 県級の人民會議及び人民委員會の法律規范文書の制定及び公布（第 133 条ないし第 141 条）
- 第 11 章 社級の人民會議及び人民委員會の法律規范文書の制定及び公布（第 142 条ないし第 145 条）
- 第 12 章 簡易な手順及び手続に従った法律規范文書の制定及び公布（第 146 条ないし第 149 条）
- 第 13 章 法律規范文書の効力並びに法律規范文書の適用及び公開原則（第 150 条ないし第 157 条）
- 第 14 章 憲法、法律及び法令の解釈（第 158 条ないし第 161 条）
- 第 15 章 法律規范文書の監察、検査及び処理（第 162 条ないし第 167 条）
- 第 16 章 法律規范文書の合一化、法律規範体系の法典化並びに法律規范文書のチェック及び体系化（第 168 条ないし第 170 条）
- 第 17 章 施行条項（第 171 条ないし第 173 条）

添付法令資料 6 :

#### 防諜活動に関するカザフスタン共和国法律（目次）

2016 年 12 月 28 日付 No.35-VI ZRK / 公布の日から 2 ヶ月経過後に施行

- 第 1 条 この法律において使用される基本的な概念
- 第 2 条 防諜活動の法的基盤
- 第 3 条 防諜活動の課題
- 第 4 条 防諜活動の原則
- 第 5 条 防諜活動の実施の際の人間及び市民の権利及び自由の遵守の保障
- 第 6 条 防諜活動分野におけるカザフスタン共和国大統領の権限
- 第 7 条 防諜活動を実行する機関
- 第 8 条 防諜活動を実行する機関の義務
- 第 9 条 防諜活動を実行する機関の権限
- 第 10 条 防諜措置の実施のための事由
- 第 11 条 防諜措置
- 第 12 条 防諜活動の資料の利用
- 第 13 条 防諜活動の情報提供及び文書作成
- 第 14 条 防諜活動の資料の保管及び破壊
- 第 15 条 防諜活動分野における協働及び国際的協力
- 第 16 条 防諜活動を実行する機関の職員及び軍人
- 第 17 条 防諜活動を実行する機関の職員及び軍人の責任

- 第 18 条 防諜活動を実行する機関に支援を供与する秘密的補佐役
- 第 19 条 防諜活動に対する官庁コントロール
- 第 20 条 防諜活動実行の際の検察官の監督
- 第 21 条 防諜活動の資金及び物的・技術的確保
- 第 22 条 この法律の施行手続